

2017年度（平成29年度）

上半期

事業報告

自2017年4月1日

至2017年9月30日



目次

I.	2017年度上半期の主な取り組み（概況）	1
II.	具体的な事業実施内容.....	3
1.	「22ビジョン」基本方針に基づく施策展開.....	3
	基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う	3
	基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する ...	8
	基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する	13
	基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する.....	14
	基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う.....	15
2.	<第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応.....	17
	(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する	17
	(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする	25
	(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる	26
	(4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する	26
	(5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する	27
III.	総務事項.....	28
1.	人 事.....	28
2.	会 議.....	29

I. 2017 年度上半期の主な取り組み（概況）

私たち公益財団法人日本交通公社は 2012 年度に 10 年後を見据えた長期計画〈'22 ビジョン〉を策定しました。本長期計画の対象期間は 2013 年度～2021 年度であり、3 年単位の中期経営計画（前期・中期・後期）を策定し、各中期計画において本計画に対する到達目標をそれぞれ定め、事業を推進しています。

昨年度は、学術研究機関の指定、そして「日本交通公社ビル」の竣工及び移転、「旅の図書館」のリニューアルオープン、国連世界観光機関（UNWTO）の寄託図書館の認定等、当財団にとって大きな節目を迎えた年となりました。

2017 年度は、〈'22 ビジョン〉の中期にあたる「第二次中期経営計画（2016～2018 年度）」の 2 カ年目となります。今年度は、2016 年度に芽吹いた取り組みを着実に育て、根付かせるべく取り組みを行ってまいりました。

具体的には、以下の 5 点を念頭に事業を展開してまいりました。

- ① 「学術研究機関」としての活動の定着
- ② 実践的な研究活動の推進
- ③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開
- ④ 研究員一人ひとりの自律性の向上
- ⑤ 「創発的組織」に進化するための組織づくり

① 「学術研究機関」としての活動の定着

2016 年 4 月に文部科学省から学術研究機関に指定されたことを受けて、財団独自、あるいは他大学と連携しながら公的研究費の申請を行った結果、九州産業大学と共同で申請した研究課題が 1 件採択されました。公的研究費の適正な執行を行うために、研究員及び事務職員を対象として各種教育を実施しました。今後は内部監査等を着実にを行います。

また、査読論文の執筆に継続的に取り組み、4 件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されることとなり、下半期も引き続き論文執筆に取り組んでまいります。

② 実践的な研究活動の推進

本質的かつ時代の要請に応える研究分野、当財団が社会に向けてその解決策等を提言しうる研究分野を念頭において、16 件の自主研究に取り組んでいます。また、受託調査事業においては、自主研究の成果を活用した事業への取り組みを意識しながら、観光庁をはじめとする中央省庁や地方公共団体を中心に、合計 29 件の調査研究事業に取り組んでいます。また、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』をはじめ、当財団ホームページ等の媒体を通じて積極的に発表しています。

また、2014 年度からスタートした 5 つの独自調査^{*}を充実させつつ、継続実施しました。また、これらの調査結果を『旅行年報 2017』や「旅行動向シンポジウム」を通して広く社会に発信してまいります。

- ※1) 「JTBF 旅行実態調査」
- 2) 「JTBF 旅行需要調査」
- 3) 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査
(日本政策投資銀行 (DBJ) と共同実施)」
- 4) 「観光政策に関する調査 (都道府県及び市町村に対する観光政策アンケート調査)」
- 5) 「JTBF 訪日旅行商品調査 (台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査。年5回実施)」

③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開

「日本交通公社ビル」を舞台として、様々な「観光研究プラットフォーム」を展開してまいりました。研究活動においては、「温泉まちづくり研究会」、「自然公園研究会」を開催し、様々な意見が交わされました。7月には「観光地経営講座」を開催、行政の観光政策担当者等が受講し、講師も交えて活発な交流の場となりました。また、観光文化の振興においては「たびとしょ Cafe」を2回に渡り開催しました。8月には台湾輔仁大学教授の蘇哲仁氏をお招きし、「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」を開催しました。

④ 研究員一人ひとりの自律性の向上

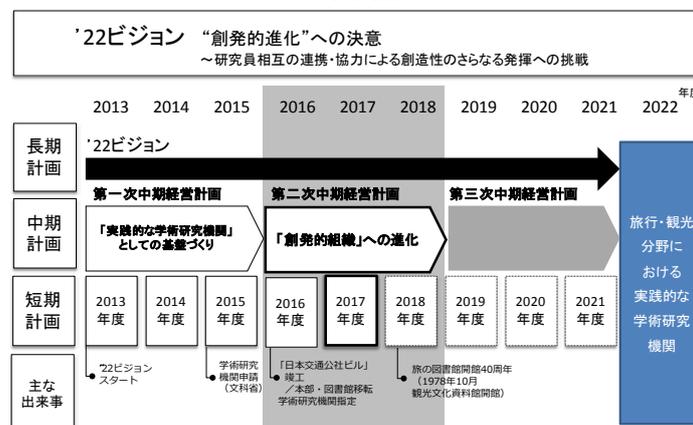
実践的な学術研究機関における研究員として能力向上を図るために、上半期から学術的な研究能力向上に関する検討会を設け、検討を進めています。

⑤ 「創発的組織」に進化するための組織づくり

全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を取り交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

現在は'22 ビジョン策定時から5年が経過し、折返し地点を過ぎたところです。その間には、想定よりも早い時期での学術研究機関への指定や、ビジョンでは検討段階に留まっていた「日本交通公社ビル」への移転等がありました。このような変化に対応するために、改めて事業規模や事業バランスについて見直しを含めて検討を進めています。

図: 「'22 ビジョン」スケジュール (2017 年度版)



II. 具体的な事業実施内容

1. 「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開

今年度においては、「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開として、以下の取り組みを進めました。

「'22 ビジョン」5つの基本方針

- 基本方針 1. 観光分野を代表する研究機関として、積極的な政策提言を行う。
- 基本方針 2. 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する。
- 基本方針 3. 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する。
- 基本方針 4. 職員一人ひとりが自立して協働する。
- 基本方針 5. 公益財団法人としての安定的な運営を行う。

基本方針 1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

「実践的な学術研究活動」を推進するため以下の4つの施策を進めます。

特に、自主研究や論文発表等の学術研究活動を推進するとともに、公益財団法人として、研究に関する取り組みや成果等の積極的な発信に努めます。

(1) 観光分野における学術的研究活動の推進

2013年度から学術研究機関の指定に向けて、具体的な要件である「学術研究機関としての体制・規程類の整備」や「研究員の1/5以上が過去1年間に学術誌等への原著論文掲載があること」等の条件整備を進めてきた結果、2016年4月に文部科学省から「学術研究機関」として指定されたことから、学術的研究活動を一層推進してまいります。

2017年度の公的研究費獲得に向けて財団独自、あるいは他大学と連携しながら申請を行った結果、九州産業大学と共同で申請した研究課題が1件採択されました。受給にあたっては、適切な研究費の執行のために各種教育を実施したほか、今後は内部監査等を着実に実施してまいります。

また、学術論文の執筆に取り組み、4件の学術論文（査読論文）が学会誌等に掲載されることとなりました。

<公的研究費採択>

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究

研究期間： 平成29年度～31年度

代表者： 九州産業大学 室岡 祐司

研究分担者： 主任研究員 牧野 博明、九州産業大学 横山 秀司

<査読付き論文>

論文名: 1933年都市計画法改正による観光町村への法定都市計画の敷衍の特異性

発表者: 研究員 西川 亮

掲載誌: 日本建築学会計画系論文集 2017年6月 第82巻 第736号

学会名: 日本建築学会

論文名: 観光客を収受対象とする地域の協力金制度の導入効果と課題

発表者: 観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生

掲載誌: 日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』第14巻第1・2合併号

学会名: 日本経済政策学会

論文名: 戦前の別府市における都市計画に関する研究

発表者: 研究員 西川 亮

掲載誌: 日本建築学会計画系論文集 2017年10月 第82巻 第740号

学会名: 日本建築学会

論文名: 西山卯三による観光地計画論に関する研究 -1930年代から1960年代までを対象として-

発表者: 研究員 西川 亮

掲載誌: 日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.52, No.3

学会名: 日本都市計画学会

<国内学会等での発表>

論文名: 観光地に対する継続的な再来訪意向の促進要因

発表者: 主任研究員 外山 昌樹

学会名: 日本マーケティング・サイエンス学会研究大会

(2) 研究員の専門性強化

2014年度に博士後期課程に入学した1名について、2017年9月に博士号が授与されました。

また、2017年度は、引き続き2名の研究員が博士課程に在籍しています。

<博士号取得>

論文名: 自治体における観光自主財源の導入に関する研究

取得者名: 観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生 (博士(観光科学))

大学名: 首都大学東京大学院 博士後期課程

(都市環境科学研究科都市環境科学専攻観光科学域)

<博士号取得支援制度対象者>

在学者名：主任研究員 外山 昌樹

大学名：筑波大学大学院 博士後期課程

(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

在学者名：研究員 西川 亮

大学名：東京大学大学院 博士後期課程(工学系研究科 都市工学専攻)

(3) 国際化の推進

APTA (アジア太平洋観光学会) 第 23 回年次国際大会に参加したほか、台湾輔仁大学教授の蘇哲仁氏をお招きし、「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」を開催しました。

また、2014 年度、第三期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究情報の交換等を進め、「日韓国際観光カンファレンス (2017 年 11 月 17 日ソウル開催予定)」に向けた準備に取り組んでいます。

(4) 情報発信機能の強化

① 機関誌『観光文化』を通じた情報発信

機関誌『観光文化』では、2017 年度は「外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには」「デスティネーション・マネジメントの潮流」の 2 つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

<2017 年度上半期に発行した機関誌『観光文化』の概要>

(敬称略／役職等は掲載時／当財団研究員は役職のみ記載)

○第 233 号 (2017 年 4 月発行)

巻頭言：市民とともに進める飛騨高山ブランドの確立 (高山市長 國島 芳明)

特集：外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには

1 訪日外国人消費と地域の経済効果向上のとらえ方 (主任研究員 柿島 あかね)

コラム 域内人材活用における参考事例 旅館における離職率低下と生産性向上に関する取り組み ～湖楽おんやど 富士吟景の事例～

2 インバウンド先進観光地の動向と施策の変遷 (主任研究員 柿島 あかね)

事例 1 広島県廿日市市 (宮島)

事例 2 山梨県富士河口湖町

事例 3 岐阜県高山市

3 地域資源を活かした訪日外国人消費促進

事例紹介 1 【食】飲食サービスの利便性拡大 (研究員 外山 昌樹)

事例紹介 2 【宿泊】ラグジュアリー層をターゲットとした誘客戦略

(研究員 川村 竜之介)

事例紹介 3 【交通】個人客の誘致と消費を促す「周遊パス」(主任研究員 川口 明子)

事例紹介 4 【買い物】商店街における外国人観光客の消費促進

(研究員 川村 竜之介)

事例紹介 5 【体験】ナイトライフの魅力創出

(研究員 外山 昌樹)

4 インタビュー 外国人の目から見た日本の地域資源活用の可能性

(ステファン・シャウエッカー)

・特集テーマからの視座

インバウンドの経済効果事例の読み方 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

観光研究レビュー

1 韓国の観光政策「観光ドゥレ事業」について

(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

2 「フィリピンの観光政策と観光研究に関する勉強会」開催報告

(主任研究員 菅野 正洋)

連載 I 私の研究と観光 あらためて考える「観光は人との出会い」

(北海道大学 観光学高等研究センター センター長・教授 西山 徳明)

連載 II わたしの 1 冊 『Lonely Planet Japan』

(旅館澤の屋 館主 澤 功)

○第 234 号 (2017 年 7 月発行)

巻頭言：観光地には「稼ぐ力」と「持続可能な運営力」の総合力強化が必要

(琉球大学観光産業科学部長・教授 下地 芳郎)

特集 デスティネーション・マネジメントの潮流

- 1 海外の学術研究分野におけるデスティネーション・マネジメントの概念の変遷

(主任研究員 菅野 正洋)

- 2 観光需要とデスティネーション・マネジメント

(主任研究員 牧野 博明)

- 3 MICEとデスティネーション・マネジメント

(主任研究員 守屋 邦彦)

- 4 コミュニティとデスティネーション・マネジメント

(主任研究員 岩崎 比奈子)

- 5 米国におけるデスティネーション・マネジメント制度

(CIVITAS 社 社長兼 CEO John Lambeth)

- 6 我が国におけるエリアマネジメント制度の進展と今後の課題

(法政大学 現代福祉学部 教授 保井 美樹)

・特集テーマからの視座 デスティネーション・マネジメントの理想と実践での現実

(次長・主席研究員 山田 雄一)

観光研究レビュー

・観光資源の評価に関する研究 ～“特別地域観光資源”の魅力と評価について

(研究員 門脇 茉海)

活動報告

第 8 回たびとしょ Cafe を開催 (旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

連載 I 私の研究と観光 観光と農村再生論

(明治大学農学部 教授 小田切 徳美)

連載 II わたしの 1 冊 『ローマ人の物語』塩野七生著 新潮文庫全 43 巻

(国際教養大学 アジア地域研究連携機構 機構長 教授 熊谷 嘉隆)

② ホームページによる情報発信の向上

当財団の研究成果を社会に対して発信するツールとして、積極的にホームページを運用しました。具体的には、当財団ホームページの「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物の PDF 公開を行いました。

2017 年度上半期のホームページページビュー (PV) 数は、258,767PV となりました (2016 年度上半期は 241,548PV)。

メールニュース会員数は、現在 1,216 名となりました (2016 年度 9 月末 779 名)。

③ 「日本交通公社ビル」ギャラリーにおける研究成果の展示

エントランスのギャラリーでは、四半期毎に研究活動や研究成果の一部を紹介しています。4 月からは「温泉まちづくり研究会－9 年間の歩み－」を、7 月からは「インバウンド市場の動向に関する研究」を展示しました。

④ 「観光研究・調査相談窓口」の充実

上半期中には、観光研究・調査相談窓口を通して 121 件の相談に対応しました（2016 年度上半期は 75 件）。内訳は、行政 14 件、公的機関 3 件、大学・学生 15 件、マスコミ 18 件、民間 40 件、その他・個人 31 件でした。

⑤ POD 出版による当財団刊行物の発行

当財団が直接発行する刊行物については、2015 年度にインターネットによる流通を中心としたプリント・オン・デマンド出版（以下、POD 出版）による発行方針とし、2017 年度上半期は『観光文化』『温泉まちづくり温泉地価値創造 2016 年度温泉まちづくり研究会 総括レポート～日本の温泉地、温泉旅館の将来を考える～』『観光地づくりオーラルヒストリー』を刊行しました。上半期の POD 出版の販売冊数は 282 冊でした。

また、引き続き自治体や図書館等の約 3 千個所に対し『旅行年報』等の刊行物を送付し、ご活用いただいています。

基本方針 2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

自主研究等を通して生まれた地域との協働事業や、当財団が行ってきた調査研究成果等の整理・発信として、以下の 3 つの施策を中心に、積極的に推進します。

(1) 地域や大学等研究機関と協働した事業のとりまとめと発信

自主研究等を通して、「秋田県藤里町」「沖縄県座間味村」「株式会社日本政策投資銀行（DBJ）」「九州産業大学」「国際教養大学」といった、観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、各種事業を推進しました。

本中期経営計画期間を中心に取り組んだ協働事業等については、今後ホームページや機関紙『観光文化』等を通して発信します。

(2) 調査研究成果や他の事例等のとりまとめと発信

当財団が長年に渡って積み重ねてきた調査・研究実績（報告書等）については、2014 年度から継続して取り組み、2017 年度上半期までに 1,259 件のデータベース化・電子化を進めるとともに、過去 10 年間の自主研究報告書の公開に向けて、公開可能な報告書の選定を行いました。今後は、当財団の実績や代表的な取り組み等として公開を進めていくとともに、受託事業の報告書についても、公開の可否等を慎重に確認しながら検討を進めていく予定です。

(3) 外部研究者、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワーク強化

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を通して外部研究者や実践者等とのネットワークの拡充に取り組んでいます。

① 大学等との協働

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）や協働研究を実施しました。

＜2017年度上半期における各大学で実施した講義・講座＞

- 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり（寄付講座）	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（兼任講師） 次長・主席研究員 吉澤 清良（ 〃 ） 主任研究員 守屋 邦彦（ 〃 ） 主任研究員 後藤 健太郎（ 〃 ）
--------------	---

- 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義Ⅳ 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄（非常勤講師） 課長・主任研究員 相澤 美穂子（ 〃 ） 主任研究員 菅野 正洋（ 〃 ） 主任研究員 中島 泰（ 〃 ） 主任研究員 五木田 玲子（ 〃 ） 研究員 門脇 茉海（ 〃 ） 研究員 伊豆 菜津美（ 〃 ）
----------------------------------	---

- 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義Ⅰ サービス工学特別演習Ⅰ	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（客員教授）
サービス工学特別講義Ⅰ	観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生（非常勤講師） 主任研究員 川口 明子（ 〃 ）

- 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明（非常勤講師）
-------	--------------------

② 大学等への出講、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

【立教大学観光研究所】2017年度「観光地経営専門家育成プログラム」

「観光地経営とイノベーション」講師 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【台湾国立高雄応用科技大学】台日地方観光論壇 講演

「日本における観光による地方創生の現状」 (主任研究員 守屋 邦彦)

【和歌山大学】観光学部「観光空間設計論」ゲストスピーカー

「現代の観光計画を考える～」 (主任研究員 後藤 健太郎)

<国>

【総務省自治大学校】自治大学校「データ分析演習」 講義 (次長・主席研究員 山田 雄一)

【国土交通省 国土交通政策研究所】政策課題勉強会 講演

「沖縄における持続可能な観光の推進—具体的なケースを例に」 (主任研究員 中島 泰)

<都道府県・市区町村>

【鳥羽市】鳥羽市漁業と観光の連携促進協議会 アドバイザー

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【別府市】別府市・入湯税学習会 講演

「温泉まちづくりの独自財源について」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【岐阜県】岐阜県中部山岳国立公園活性化懇談会 アドバイザー

(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

【オンネトーの魅力創造委員会】オンネトーフォーラム 講演・パネリスト

「自然と地域を生かすこれからのツーリズム」 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

【上信越ふるさと街道協議会】上信越ふるさと街道協議会 講演会 講演

「上信越ふるさと街道のブランディング」 (次長・主席研究員 山田 雄一)

【秋田県】秋田県市町村未来づくり協働プログラム由利本荘市・にかほ市プロジェクト

アドバイザー検討会 アドバイザー (次長・主席研究員 吉澤 清良)

<各種団体・民間>

【公益社団法人日本観光振興協会】「観光経営トップセミナー」書籍 巻頭鼎談モデレーター

「真の『観光先進国・日本』へ向けて」～「観光経営トップセミナー」の意義と未来

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【株式会社JTB コーポレートセールス】

平成29年度国際協力機構(JICA)北陸支部課題別研修 講演

「わが国の観光地経営の視点と実践」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【一般社団法人日本経済団体連合会】経団連経済情勢専門部会 講演

「訪日外国人の消費動向」 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

【東京商工会議所】「旅行市場の展望と課題とは」 講演

「旅行市場の展望と課題とは」～『日本版DMOの目指すもの』

(次長・主席研究員 山田 雄一)

【立川商工会議所】MICE戦略構想研究会 講演

「MICEと観光」 (次長・主席研究員 山田 雄一)

【北杜市雇用創造協議会】北の杜観光コーディネーター養成講座 講演 「観光マーケティングの必要と基礎」	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【一般社団法人秋田県観光連盟】定時総会 インバウンドに関する講演会 「秋田県におけるインバウンド受入環境の現状と今後の取り組みについて」	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
【一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク】平成 29 年度くりはら観光塾 講演 「地方の観光地経営」	(主任研究員 岩崎 比奈子)
【株式会社レックス・インターナショナル】JICA 開発調査型技術協力プロジェクト エコツーリズム研修プログラム 講演 「エコツーリズムの商品化とエコツアーの価値」について	(主任研究員 菅野 正洋)
【東京商工会議所】「旅行市場の展望と課題とは」 講演 「訪日外国人の旅行動向」	(主任研究員 川口 明子)
【東京都ホテル旅館生活衛生同業組合】A ブロック会 講演 「訪日外国人の旅行動向」	(主任研究員 川口 明子)
【沖縄経済同友会】環境・農業・エネルギー委員会 講演 「沖縄における観光×環境の取り組み」	(主任研究員 中島 泰)
【東京商工会議所】「旅行市場の展望と課題とは」 講演 「日本人旅行者の旅行動向」	(主任研究員 五木田 玲子)
【千葉市民活動支援センター】まちなかボランティア養成講座 「千葉市のインバウンド観光とまちなかボランティアへの期待」	(主任研究員 吉谷地 裕)
【一般社団法人日本能率協会】第 3 回文化財保存・復元技術展 特別講演会 講演 「文化財という観光資源を活用した“観光まちづくり”」	(研究員 門脇 茉海)
【一般社団法人 e-front】平成 29 年度浦戸諸島里山里海プロジェクト最終報告会 講演 「浦戸の地域づくりに向けてー他地域の取組のご紹介」	(研究員 門脇 茉海)

③ 各種委員会への参画

<国>

【内閣府】赤坂迎賓館前新施設における飲食店等運営事業者選定に係る企画選定委員会 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【文化庁】東アジア文化都市選定協力者委員会 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【観光庁】テーマ別観光による地方誘客事業検討委員会 委員 (主任研究員 牧野 博明)

<都道府県・市区町村>

【三重県】「三重テラス」運営にかかるアドバイザーボード 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【北海道】北海道観光審議会「観光振興に係る新たな財源確保に向けた検討部会」 委員 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
【津久見市】津久見市中心部の活性化に関する検討委員会 委員 (主任研究員 吉谷地 裕)
【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員 (主任研究員 柿島 あかね)

<各種団体・民間>

【公益財団法人 東京観光財団】東京シティガイド検定委員会 委員 (会長 末永 安生)

【公益社団法人 日本観光振興協会】「観光に関する書籍の発刊」有識者会議 委員

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【公益財団法人 群馬県観光物産国際協会】

「群馬県版 DMO マーケティングワーキンググループ会議」 委員

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【公益財団法人 中部圏社会経済研究所】「インバウンド観光研究会」 委員

(次長・主席研究員 山田 雄一)

【ふるさと創生ニッポンおかみさん会】ふるさと創生ニッポンおかみさん会全国フォーラム

「商業・観光・移住の観点から地方のありかたを考える」パネリスト

(主任研究員 岩崎 比奈子)

【専門図書館協議会】

専門図書館協議会平成 29 年度全国研究集会第 2 分科会「私立図書館は今」

「私立図書館の役割と新たな可能性を考える～旅の図書館リニューアルへの挑戦」

(旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

④ 学会活動

【日本観光研究学会】 副会長 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【日本観光研究学会】 倫理委員 (次長・主席研究員 吉澤 清良)

【日本観光研究学会】 総務委員 (主任研究員 守屋 邦彦)

【日本観光研究学会】 編集委員／国際化委員 (主任研究員 柿島 あかね)

【日本観光研究学会】 広報・IT 委員 (研究員 外山 昌樹)

⑤ 寄稿等

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年5月1日号

「変動の波に足をすくわれないために」

(前会長 志賀 典人)

【全国町村会】『町村週報』第 2998 号 巻頭コラム

「旅」、そして「旅行」の効用を考える

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【公益財団法人 東京都公園協会】『都市公園』218 号

コラム「東京の自然公園の展望」

(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年4月24日号

「訪日消費単価減少の本質 市場は大衆化の方向に進んでいる」

(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年9月25日号

「観光先進国を形づくる財源確保 不毛な競争避け 国・地域で役割分担」

(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年4月17日号

「日本版 DMO への問題提起 国は地域の誘客をどう束ねるか」

(次長・主席研究員 山田 雄一)

【スタイル株式会社】『自動運転の論点』

「自動運転から読みとく国内旅行市場の再生」

(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

【認定 NPO 法人日本都市計画家協会】会報『Planners』

「観光の視点で考えるこれからの都市計画」

(主任研究員 後藤 健太郎)

【東京新聞】談論誘発 「日本マナーの魅力発信を」

(研究員 川村 竜之介)

基本方針 3: 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する

「旅の図書館」「資料室」の一体的な運営のもと、以下の 5 つの施策を推進することによって、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての機能向上に努めます。

「旅の図書館」は、「日本交通公社ビル」の移転に伴い、2016 年 10 月にリニューアルオープンいたしました。「観光の研究や実務に役立つ図書館」という新たなコンセプトのもと、独自に構築した図書分類に沿った配架や専門性・希少性の高い蔵書の公開を行ってまいりました。

「旅の図書館」の今年度上半期の利用者数は 1,365 名、1 日平均では 12.9 名で開館（1978 年 10 月）以来の総利用者数は 873,720 名となりました。また、リニューアルオープンを機に発行を開始した「旅の図書館利用カード（たびとしょカード）」の発行者数は延べ 338 名となりました。

(1) 学術性・専門性の強化

2017 年 3 月に高度な教育機関または科学の分野で認知された機関に属していること、国連世界観光機関（UNWTO）の刊行物を収集し、広く公開する図書館であることといった、一定の基準を満たしているとして UNWTO から寄託図書館として認定されたことを受け、UNWTO の主要刊行物の充実化を進めています。

また、フロアの性格付けをより明確化するため、書架レイアウトの一部変更を実施した他、地域ならではの情報を発信する全国各地の地域情報誌の収集・配架、全国の観光地の最新パンフレットの収集・配架を行いました。

(2) 研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

「旅の図書館」を活用した研究交流の場として開催している「たびとしょ Cafe」を 2 回開催しました。大学教員、地方行政職、シンクタンク研究員、学生、メディア関係者等の多様な方々が各回 25 名程度参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

また、学術研究機関の図書館として、来館者やホームページからの問い合わせに対して 47 件の研究調査レファレンス対応を行いました。また、公共図書館や専門図書館、大学などの見学を 11 件受け入れた他、東京メトロ発行のフリーペーパー

「MetroWalker」といった雑誌の取材対応なども5件おこないました。

<「たびとしょ Cafe」の概要>

第9回たびとしょ Cafe (2017年6月28日(水) 17:30~19:30) テーマ: 観光地づくりに必要なデザインの視点 ゲストスピーカー: アートディレクター・デザイナー 市角 壮玄 氏 参加人数: 26名
第10回たびとしょ Cafe (2017年8月21日(月) 17:30~19:30) テーマ: 「観光資源評価」から考える日本の魅力の原点~観光資源の見方、見せ方~ ゲストスピーカー: 立教大学 名誉教授 溝尾 良隆 氏 参加人数: 27名

(3) 企画展示の充実

旅の図書館内では、古書展示ギャラリーにて「近代日本における旅行案内書の変遷」(6~9月)を、1F ガーデンラウンジでは「一度は読みたい観光研究&実務書100冊」「旅心を誘う、旅の本のレジェンド30冊」を、B1F 展示ウォールでは、機関誌観光文化の特集テーマに合わせた関連図書や、連載企画と連動した「わたしの一冊」を展示しています。

(4) 古書の概要把握と保存・活用の検討

外部有識者のヒアリング等をふまえ、当館所蔵古書の書誌データの整理・修正作業を進めているほか、古書の保存・修理方法の検討などに取り組みました。また、テーマごとに古書の概要整理をおこない、その結果をもとにギャラリーにおいて企画展示を実施しています。

また、当館が総監修をおこなった「ツーリスト」(1913年ジャパン・ツーリスト・ビューロー創刊)の復刻版が9月にゆまに書房から発行されました。

(5) 外部連携による旅の図書館の魅力づくり

観光の専門図書館としての機能強化と魅力づくりにむけ、観光関連組織や専門図書館などへのヒアリングを行った他、館内の企画展示の充実や観光関連イベントの情報発信、他館のパンフレットの設置などを実施しました。

基本方針4: 職員一人ひとりが自立して協働する

多様な働き方の実現や業務効率の向上に向け、以下の5つの施策を中心に、制度の適正な運用、IT環境の整備等を進めます。

(1) 人事賃金制度・評価制度等の運用

2013年度に導入した「人事評価制度」、「裁量労働制度」を適切に運用し、多様な働き方が実現できる環境の定着を進めています。

(2) ワークライフバランスの支援

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」等を適切に運用し、定着を図っています。また、2016年度は厚生労働省からユースエール認定企業に認定されており、時間外労働の抑制に努めています。また、2017年度は「在宅勤務制度」を試行的に導入し、本格的な制度導入も視野に入れつつ検討を進めています。

(3) 研究能力向上のための支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」「自己啓発研究制度」「出向制度」のほか、2015年度に整備した「研究への意欲喚起に関する支援制度」を活用し、研究員の能力向上を支援しています。さらに新たに「博士課程研究休職制度」を導入し、研究員の博士号取得を支援しています。

(4) IT環境の整備促進

近年、ランサムウェアによる被害が世界中で発生する等の脅威が高まっていることから、上半期はITセキュリティの強化に取り組みました。今後も引き続き強化に取り組んでまいります。

(5) 業務効率の向上

業務効率の向上のため、効果的な会議運営、会議時間の短縮、定例会議数や参加人数の効率化に努めています。また、客員研究員や外部委託等を効果的に運用し、研究時間の確保に努めています。

基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

公益財団法人としての安定的な運営をはじめ、職員・研究員の意識共有促進等による組織ガバナンスの強化に向け、以下の5つの施策を進めます。

(1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の遵守を前提に、社会情勢（金利、公益法人改革等）や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業（自主事業）については、全体の予算規模を考慮しつつ、効果的な運用を図っています。

現在は'22ビジョン策定時から5年が経過し、折返し地点を過ぎたところです。その間には、想定よりも早い時期での学術研究機関への指定や、ビジョンでは検討段階に留まっていた「日本交通公社ビル」への移転等がありました。このような変化に対応するために、改めて事業規模や事業バランスについて見直しを含めて検討を進めています。

(2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「全体会議」や「業務運営会議（実務者レベル会議）」を実施し、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

特に、業務運営会議は、調査研究部門、観光文化情報センター、総務部門の連携による業務改善・生産性向上に向け、「個人情報保護（Pマーク）」「IT環境」「経理処理」「会員制度」「適切な事業規模」等について検討しています。

(3) インターンシップの実施

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、8月に8大学院から計9名（首都大学東京、千葉大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、新潟大学、一橋大学、北海道大学）を受け入れ、各々1週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(4) 書籍販売収益の拡充

2015年度から開始した財団が発行する刊行物のPOD出版では新規刊行物だけでなく過去の刊行物についてもPOD対応を進めています。印刷費用や在庫管理等の負担なく、当財団の調査研究成果を積極的に刊行することに結びついています。

(5) 外部資金を活用した調査研究の実施の検討

2016年4月に学術研究機関に指定されたことから、2017年度の公的研究費獲得（科研費等）に向けて応募を行い、1件が採択されました。また、外部研究機関や国や地方公共団体等の共同研究、助成事業活用の拡充についても検討を進めます。

(6) 会員制度（賛助会員）の認知度向上

2016年度9月末の会員数は207団体（264口）であり、2017年3月末から1団体1口減となっております。今後も、主催シンポジウム・セミナー等の場を活用して当財団の活動を広めることで、会員数の拡大に努めます。

2. <第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応

今年度上半期においては、「第二次中期経営計画（2016～2018 年度）」の重点的な取り組み目標として、以下の5点の目標に取り組んでいます。

5つの取り組み目標

- (1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する
- (2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする
- (3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる
- (4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する
- (5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する。

(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する

社会的な観光への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等を提言しうる研究分野に重点的に取り組みます。また、「観光研究の創発的な拠点」を目指し、国内・海外の外部研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等と連携した研究活動を行います。

① 5つの独自調査の充実

2014年度より開始した、以下の5つの財団独自調査については、内容の改善・充実に図りながら、より精度の高い調査と政策提言に結びつける分析を行いました。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査。年1回実施）
- 3) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）
- 5) JTBF 訪日旅行商品調査（台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査。年5回実施）

② 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーをPMと表記

・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成29年版）」を実施しました。また、「訪日旅行商品調査」は通常の調査に加え、新たな旅行商品収集、集計方法の試験的な実施と改良を行いました。また、これらの調査結果を『旅行年報2017』、ニュースリリース（「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」のみ）にて発表するための準備を行いました。

（担当:観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 柿島 あかね(PM)、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介）

・ 旅行者調査に関する研究

当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報2017』の原稿に取りまとめました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、課長・主任研究員 相澤 美穂子、主任研究員 中島 泰 (PM)、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美）

・ 都道府県・市町村の観光政策に関する研究（観光政策研究会）

都道府県及び主要な観光地を有する市町村の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、観光庁の協力のもと、富岡市、横浜商科大学、高崎経済大学、琉球大学、株式会社JTB総合研究所とともに「都道府県・市町村観光政策検討委員会」を設置し、アンケート調査及びヒアリング調査結果等に基づく地域の望ましい観光政策のあり方について議論を行います。アンケートの集計結果の一部は『旅行年報2017』に掲載しました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明 (PM)、主任研究員 菅野 正洋、研究員 那須 将）

・ インバウンドによる経済効果に関する研究

訪日外国人の消費促進やインバウンドによる経済効果を生み出している先進的な事例の選定を行い、現地での取材・視察やデータ分析等を実施しました。また、本研究の成果をとりまとめた書籍の出版に向け、出版社（株式会社ぎょうせい）との調整や執筆を進めました。

（担当:観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子、主任研究員 柿島 あかね (PM)、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介）

・ 自然観光地の管理運営のあり方に関する研究（自然公園研究会）

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「国立公園のインバウンドを考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。自然観光地における利用ルールに関する研究に取り組みました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄 (PM)、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美）

- ・ **アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築**

APTA（アジア太平洋観光学会）第23回年次国際大会に参加したほか、台湾輔仁大学教授の蘇哲仁氏をお招きし、「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」を開催しました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 守屋 邦彦、課長・主任研究員 相澤 美穂子、旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織（PM）、主任研究員 柿島 あかね、清水 愛）

③ 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）**

阿寒湖温泉、草津温泉、鳥羽温泉郷、有馬温泉、道後温泉、由布院温泉、黒川温泉の7温泉地で構成する温泉まちづくり研究会は2017年度で10年目、第4ステージの2年目となります。第1回研究会では、温泉地の雇用（人材の確保・定着・育成）をテーマに議論を行いました。第2回研究会は11月（東京にて）、第3回研究会は2月（草津にて）の開催を予定しています。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、次長・主席研究員 山田 雄一、主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、主任研究員 菅野 正洋、研究員 那須 将、研究員 池知 貴大）

- ・ **熊本地震の観光復興状況に関する調査研究**

2016年度に実施した「熊本地震の観光復興状況に関する調査研究」の2年度目として、熊本県及び大分県の主要な観光地を対象に、熊本地震における観光面での直接的・間接的な被害状況やその後の対応状況についてヒアリング調査等で把握するとともに、国内客を対象とするアンケート調査を実施し、リスク要因や九州旅行の実施状況等の把握を行います。上期では、その結果の一部を論文としてとりまとめました。

（担当:主任研究員 牧野 博明（PM））

- ・ **観光地経営に関する研究**

2013年度に出版した「観光地経営の視点と実践」で提示した4つの活動・8つの視点をベースに、残されている検討課題や近年の環境変化等の整理及び深化を進めています。また、研究成果の発刊（「観光地経営の視点と実践」の改訂版）に向けた準備を進めています。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、研究員 那須 将、研究員 池知 貴大）

- ・ **観光資源の評価と活用に関する研究**

都道府県や市町村を代表する資源（「特別地域観光資源」）の評価と整理を行い、7月に「全国観光資源台帳」をホームページ上で公開しました。その後も、新たな観光資源を随時追加、見直し続けています。

また、5月から毎月、資源の保存と活用への理解の深化等を目的とした研究会を開催し、6月、7月には外部講師を招聘した勉強会を開催しました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 吉谷地 裕、研究員 門脇 茉海）

- ・ **外国人旅行者が地域に及ぼす影響に関する研究**

外国人旅行者が過疎地域に来訪することにより、地域の社会状況にどのような影響を与え得るのかを明らかにするために、研究対象地域である「秋田県藤里町」「秋田県湯沢市秋ノ宮地域」「滋賀県近江八幡市八幡地区」のそれぞれで事例研究（観光政策のレビュー）などを行いました。

（担当:次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 後藤 健太郎）

（2017年度新規研究）

- ・ **デスティネーション・マネジメント財源に関する研究**

全国の市町村において進められている観光の振興、管理、保全を目的とした活動を持続的に進めていくための財源の確保に向けて、既存の地方税や法定外税の導入に向けた各種の課題整理、情報共有を目的とした研究会を創設。総務省、観光庁および複数の市町村首長が参集したキックオフセミナーを開催しました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、次長・主席研究員 山田 雄一（PM）、主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 菅野 正洋、研究員 那須 将、研究員 池知 貴大）

- ・ **観光地におけるBCPに関する実践的研究**

白馬村との共催により「観光地 BCP 研究会」を発足させ、研究アドバイザーを交えて第1回研究会を開催しました。研究会では、観光地の事業継続計画（BCP）策定に向けた論点の整理、および観光地の危機管理に関する既往研究の整理を行いました。また、第2回研究会に向け、事業継続計画や事業継続管理（BCM）に取り組む地域や企業の事例研究を進めました。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 菅野 正洋（PM）、研究員 那須 将）

- ・ **FITの動向と志向に関する研究**

インバウンド誘致に先駆的取り組みをしてきた澤の屋旅館（東京・谷中）におけるFIT客の観光行動と消費実態、わが国のインバウンド振興に関する課題やニーズなどについてアンケート調査によって把握し、その成果を機関誌「観光文化」などを通じて公開して参ります。

（担当:理事・観光政策研究部長 梅川 智也 (PM)、課長・主任研究員 相澤 美穂子、研究員 那須 将）

- ・ **観光地における持続可能性指標の導入に関する実践的研究**

座間味村をフィールドに持続可能性指標の導入に向けた各種調査の調整と関係者との意見交換を実施しました。また、先行・継続調査として観光客アンケートの実施と上半期における同行分析を行いました。

（担当:主任研究員 中島 泰 (PM)）

- ・ **自動運転車の観光振興への利活用に関する研究**

自動運転車に対する旅行者ニーズについてインターネットパネルを用いたアンケート調査を実施し、その結果についてとりまとめを行いました。また、群馬大と共に自動運転の社会実験が予定される富岡市、南牧村への視察調査を行いました。

（担当:観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生、研究員 川村 竜之介）

④ 独自調査結果の積極的な情報公開

5つの独自調査結果及び自主研究の研究成果は『旅行年報』『旅行動向シンポジウム』を通して発信します。また、当財団の主催するセミナー（「観光地経営講座」等）やホームページ、メールニュース、さらにはプレスリリース等においても、独自調査結果及び自主研究の成果を積極的に発信します。

< 『旅行年報 2017』の概要 >

この一年を振り返って	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(課長・主任研究員 相澤 美穂子)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(研究員 伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場	
1 訪日外国人の旅行動向	(主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介)
2 訪日旅行に対する意識	(主任研究員 外山 昌樹)
3 訪日旅行事業の現況	(主任研究員 柿島 あかね)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(亜細亜大学 准教授 久保田 美穂子)
Ⅲ-2 運輸業	(主任研究員 牧野 博明、研究員 那須 將)
Ⅲ-3 宿泊業	(主任研究員 岩崎 比奈子)
Ⅲ-4 集客交流施設、MICE	(主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 吉谷地 裕)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別の延べ宿泊者数およびうち延べ外国人宿泊者数	(主任研究員 守屋 邦彦)
Ⅳ-1 北海道	(北海道大学 准教授 石黒 侑介)
Ⅳ-2 東 北	(主任研究員 吉谷地 裕)
Ⅳ-3 関 東	(淑徳大学 准教授 朝倉 はるみ、同 堀木 美告)
Ⅳ-4 中 部	(主任研究員 岩崎 比奈子)
Ⅳ-5 近 畿	(主任研究員 守屋 邦彦)
Ⅳ-6 中国・四国	(客員研究員 通山 千賀子)
Ⅳ-7 九 州	(元公益財団法人日本交通公社研究員 高崎 恵子)
Ⅳ-8 沖 縄	(主任研究員 中島 泰)
Ⅳ-9 自然	(主任研究員 後藤 健太郎)
Ⅳ-10 歴史・文化	(研究員 門脇 菜海)
Ⅳ-11 温泉	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
第Ⅴ編 観光政策	
V-1 国による観光政策	(主任研究員 菅野 正洋)
V-2 都道府県による観光政策	(主任研究員 牧野 博明)
V-3 主要市区町村による観光政策	(研究員 那須 將)
付記	
観光研究	(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)
資料編	
旅行年表	
付属統計表	(観光文化情報センター企画室 清水 愛)

⑤ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

受託調査については、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業など、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計 29 件の調査研究事業に取り組んでいます。

2017 年度上半期から取り組んでいる受託調査は以下の通りです。

i) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・ 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
 - － 観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・ 旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
 - － 観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・ 「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省）
 - － 有識者会議の開催、国立公園訪問者に係る推計、国立公園訪問者アンケートの実施
- ・ 環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
 - － 環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

ii) 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・ 観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業（経済産業省）
 - － 外国人向けのリゾートのあり方について、モデル地域の事例をもとに要件を整理
- ・ 地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業（観光庁）
 - － 日本版 DMO 向け業務支援システム（DMO ネット）の普及啓発、機能改善・強化（(公社) 日本観光振興協会との共同事業）

<都道府県>

- ・ リバース！富士講プロジェクト支援業務（山梨県）
 - － 富士講を活用した富士山の世界文化遺産としての理解の深化に向けた取り組みの実施
- ・ 富士山登山道収容力調査研究業務（山梨県）
 - － 現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・ 富士山の来訪者管理戦略における収容力調査研究業務（静岡県）
 - － 現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・ 観光統計実態調査事業（沖縄県）
 - － 沖縄県内 4 空港において国内客を対象に混在率調査及びアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・ 外国人観光客実態調査事業（沖縄県）
 - － 沖縄県内 5 空海港において訪沖外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ

<市町村>

- ・ 秋田県二次アクセス整備促進事業業務（秋田県観光振興課）
 - － 由利本荘市・にかほ市の二次アクセスに関する現状と課題に関するヒアリングの実施

- ・湯沢市観光振興計画策定アドバイス業務（秋田県湯沢市）
 - －ワークショップやヒアリングによる観光関係者からの意見徴収の実施
- ・白馬村観光地経営会議等運営支援業務（長野県白馬村）
 - －観光地経営会議の開催支援、来訪者アンケート調査の実施支援
- ・白馬村観光地 BCP 計画共同研究委託（長野県白馬村）
 - －白馬村版の観光地事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討（自主研究と連動）
- ・アクションプログラム推進業務（三重県鳥羽市）
 - －観光基本計画に基づくアクションプログラムの進捗管理を行う会議の開催支援、モニターツアーの実施
- ・集客交流拠点整備に向けたマーケティング調査業務（大分県津久見市）
 - －集客交流拠点整備に向けた県内、全国の先進事例の把握、整備運営手法の検討
- ・地方創生人材育成事業業務（大分県津久見市）
 - －地域資源発掘及び人材発掘、観光推進組織の検討、観光戦略計画監理、外部ネットワーク構築

<その他団体等>

- ・ユニークベニュー施設における受入環境整備のニーズ調査業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内のユニークベニュー施設の現況調査と今後の受入環境整備に関する施策展開の検討
- ・水辺のにぎわい創出事業に係る効果測定等業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －助成金対象団体のヒアリング、全国先進事例調査、助成スキーム改善に向けた提案
- ・観光人材育成支援業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内観光協会への研修ニーズ調査と同結果を踏まえた「観光人材育成研修会」の企画
- ・観光マネジメント専門人材研修業務（(公社)日本観光振興協会）
 - －DMO マネジメント担当者を対象とする観光地経営、マーケティング、財源等に関する研修会の開催

iii) 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・水のカムイ観光圏 マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・経済波及効果調査業務（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －釧路市の来訪者による経済波及効果に関する調査・分析
- ・阿寒・フォレストガーデン整備推進業務
 - （特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
 - －入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・はちのへエリアマーケティング調査事業（八戸広域観光推進協議会）
 - －観光戦略の成果指標に基づく目標値設定に向けたマーケティング調査の企画・実施
- ・地域の観光資源を生かした新モデル商品等の開発と情報発信事業（久慈地域雇用創造協議会）
 - －新モデル商品完成に向けた助言、他地域の成功例・業界トレンドに関する情報提供
- ・由布院温泉観光基本計画改定業務（由布院温泉観光協会）
 - －策定から約 20 年の取組成果や近年の環境変化・生じた課題等を踏まえ、観光基本計画を改定
- ・レジャー活動意識調査（日本ケーブル株式会社）
 - －スキー・スノーボード消費拡大方策に関する調査・分析

⑥ 研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度において、受託した研修事業はありませんでした。

(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする

観光研究及び観光文化の振興に資するネットワークを構築し、その活動の舞台（観光研究プラットフォーム）として「日本交通公社ビル」を積極的に活用します。

① 研究部門が主体となった観光研究プラットフォーム展開

「観光地経営の視点と実践」をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を、継続して開催しました。当セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。また、自主研究では「自然公園研究会」「温泉まちづくり研究会」を「日本交通公社ビル」で開催、外部の有識者が参加する研究会活動を行いました。

<平成 29 年度 観光地経営講座の概要>

テーマ:地域の視点で「滞在化」を考える～地域が取り組むべき課題と解決に向けたヒントを探る

日 時: 2017 年 7 月 6 日～7 日

会 場: 公益財団法人日本交通公社 ライブラリーホール

参加者: 42 名

講 義:

<第 1 部> 観光地経営とパートナーシップのあり方

1. 観光地経営の要諦となる 8 つの視点 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
2. 観光地における「パートナーシップ構築」の重要性 (次長・主席研究員 山田 雄一)

<第 2 部>

3. 【事例①】「広域、行政主導で進める」連携のあり方～長野県飯山市
(一般社団法人信州いいやま観光局 大西 宏志 氏)

4. 【事例②】

「漁業×観光、官民で進める」連携のあり方～三重県鳥羽市

(鳥羽市観光課 課長補佐 高浪 七重 氏)

5. 【事例③】「小規模コミュニティ内の住民も交えた」連携のあり方～徳島県三好市
(一般社団法人そらの郷 事務局長 出尾 宏二 氏)

6. 【事例④】「まち・ひと・情報を網羅する、金融を交えた」連携のあり方～長野県山之内町
(WAKUWAKU やまのうち 監査役 (八十二銀行 融資部 審査役 地域活性化担当)
中尾 大介 氏)

<第 3 部>

7. 総括ディスカッション 地域における連携のあり方を考える

～「パートナーシップ」の構築に向けて

パネリスト: 大西氏、高浪氏、出尾氏、中尾氏

コメンテーター: 次長・主席研究員 山田 雄一

ファシリテーター: 主任研究員 岩崎 比奈子

② 観光文化情報センターが主体となったプラットフォーム展開

自主研究の「アジアの観光研究プラットフォーム構築」では天主教輔仁大学餐旅管理理学系教授の蘇哲仁先生をお招きして「台湾のインバウンド政策に関する勉強会」を開催、大学や実務者の方が参加し意見交換を行いました。

(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる

研究員相互の連携・協力による「創発的組織」への進化を遂げることを目的に、部を超えた構成メンバーによる自主事業の推進、特にプラットフォームの運営（研究会等）を推進します。また、自主事業・受託事業の進捗状況によって要員の柔軟な運用を行います。

① 部門が連携した情報共有や連携のしやすい環境づくり

2016年度から研究部門の部長が主催する「部長連絡会議」を今年度も引き続き開催し、研究部門に関するマネジメントについて部間相互の情報共有や連携の強化を図りました。

また、全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

<「第1回研究会議」概要>

1. 「研究会議」開催趣旨について

理事・観光政策研究部長 梅川 智也

2. 受託調査・自主研究発表会

発表1 地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業（観光庁）

プレゼンター：次長・首席研究員 山田 雄一

モデレーター：主任研究員 外山 昌樹

発表2 環境研究総合推進費「持続的・地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発」

プレゼンター：研究員 門脇 茉海

モデレーター：主任研究員 岩崎 比奈子

発表3 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）

プレゼンター：主任研究員 川口 明子

モデレーター：主任研究員 中島 泰

(4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する

「日本交通公社ビル」という新たな環境を活用し、当財団のワークスタイルやそれを支える環境、制度を整備し、役職員一人ひとりが自立して協働する「創発的な研究活動の場」をつくりあげます。

前項 1.基本方針 4「職員一人ひとりが自立して協働する」に示された内容を着実に実行します。前述（14 ページ／基本方針 4）しているため、省略します。

(5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する

「中長期的に安定した組織運営」を実現するため、「'22 ビジョン」で掲げた 2021 年度末の財団運営の目標値を基にした経営体質の改善や適切なガバナンスの実施等を行います。

前項 1.基本方針 5「公益財団法人としての安定的な運営を行う」に示された内容を着実に実行します。前述（15 ページ／基本方針 5）しているため、省略します。

III. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

(ア) 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	山 村 晋 一	梅 川 智 也	寺 崎 竜 雄
	杉 山 武 彦	中 村 裕	内 田 貴
	村 上 和 夫		

(以上重任)

理 事	末 永 安 生	宮 崎 光 彦	
-----	---------	---------	--

(以上新任)

監 事	川 島 敏 男		
-----	---------	--	--

(以上重任)

監 事	栗 原 茂 夫		
-----	---------	--	--

(以上新任)

(以上 2017 年 6 月 13 日付)

(イ) 退任

理 事	志 賀 典 人	大 西 雅 之	
-----	---------	---------	--

監 事	山 田 武 久		
-----	---------	--	--

(以上 2017 年 6 月 13 日付)

2. 会 議

(1) 評議員会

日 時 2017年6月13日(火) 11:00
場 所 帝国ホテル東京
議 題 ①2016年度(平成28年度)事業報告について
②2016年度(平成28年度)決算報告について
③任期満了に伴う理事及び監事の選任について
出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席16名、欠席2名。
監事出席2名、理事出席8名。

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時 2017年5月30日(火) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2016年度(平成28年度)事業報告について
②2016年度(平成28年度)決算について
③資金運用商品購入基準の改定について
④定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について
⑤評議員会における「任期満了に伴う理事及び監事の選任」
議案について
[報告事項]
①2016年度(平成28年度)資金運用報告
②2016年度内部統制報告
③代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席9名、監事出席2名

○臨時理事会

日 時 2017年6月13日(火) 評議員会終了後
場 所 帝国ホテル東京
議 題 [議決事項]
①代表理事の選定について
②理事の担務について
③会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行
順位について